

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	フコク日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	フコク日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

フコク日本株式ファンド

運用報告書(全体版)

第21期
(決算日 2022年7月15日)

受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2018年 7月17日	18,152	20	14.9	1,745.05	7.7	99.2	5,232
(第18期) 2019年 7月16日	16,347	20	△ 9.8	1,568.74	△10.1	99.0	4,711
(第19期) 2020年 7月15日	16,916	20	3.6	1,589.51	1.3	99.0	4,762
(第20期) 2021年 7月15日	20,819	20	23.2	1,939.61	22.0	89.7	5,787
(第21期) 2022年 7月15日	20,490	20	△ 1.5	1,892.50	△ 2.4	99.0	5,689

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

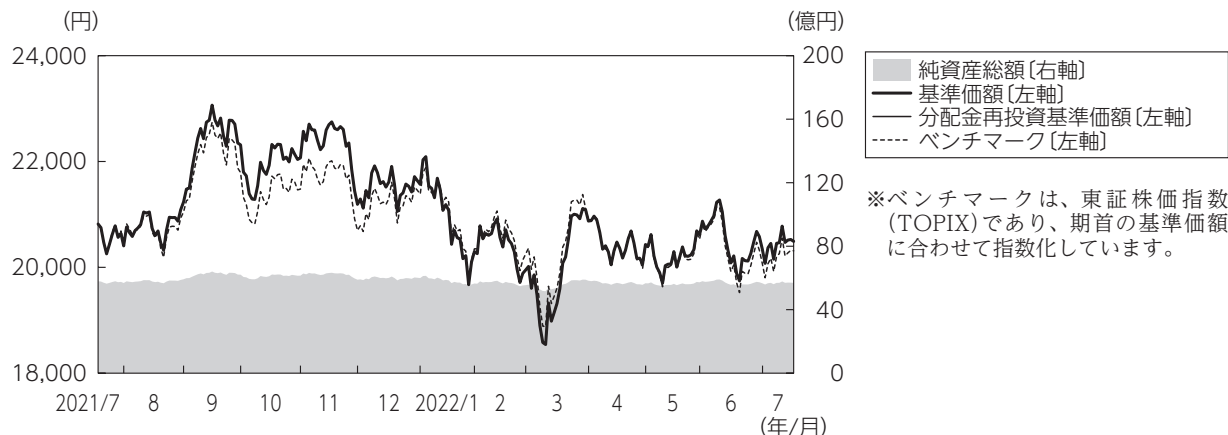
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2021年 7月15日	20,819	—	1,939.61	—	89.7
7月末	20,406	△2.0	1,901.08	△2.0	98.8
8月末	21,235	2.0	1,960.70	1.1	98.8
9月末	22,314	7.2	2,030.16	4.7	98.3
10月末	22,069	6.0	2,001.18	3.2	98.3
11月末	21,191	1.8	1,928.35	△0.6	98.1
12月末	21,569	3.6	1,992.33	2.7	98.9
2022年 1月末	20,297	△2.5	1,895.93	△2.3	98.8
2月末	19,949	△4.2	1,886.93	△2.7	98.7
3月末	20,875	0.3	1,946.40	0.4	97.9
4月末	20,432	△1.9	1,899.62	△2.1	97.9
5月末	20,613	△1.0	1,912.67	△1.4	97.8
6月末	20,352	△2.2	1,870.82	△3.5	98.3
(期末) 2022年 7月15日	20,510	△1.5	1,892.50	△2.4	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第21期首(2021年7月15日)：20,819円

第21期末(2022年7月15日)：20,490円(既払分配金20円)

騰落率：△1.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・新型コロナウイルスに対する過度な警戒が薄れ、経済活動の正常化の動きが広がり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・インフレ率が高まり欧米など各国中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換したことを背景に世界的な景気減速懸念が意識され、国内株式相場が下落したこと
- ・中国において不動産大手の経営危機が顕在化したことや新型コロナウイルスの感染者数が増加しロックダウン（都市封鎖）が行われたことにより、景気への影響が懸念され、国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から8月中旬にかけてはレンジ内で弱含みとなった後、9月中旬にかけては首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待の高まりなどから上昇し、約31年ぶりの高値を更新しました。その後、世界的なインフレを背景とする金融引き締め動きが相場の重石となる中、中国の不動産開発大手企業の債務不安に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化などから2022年3月上旬にかけて下落基調となりました。しかし、3月中旬から下旬にかけて米国の金融政策の不透明感が払拭されたことや、ロシアのウクライナ侵攻に対する過度な警戒感が薄れたことなどから反発しました。その後、期末にかけては一進一退の展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、資源価格上昇の恩恵に加え自己株式取得などによる資本効率の改善が見込まれる三井物産、米国での大型買収の効果が期待されるセブン&アイ・ホールディングス、自動車生産台数の回復や物流ソリューション事業の拡大が見込まれる豊田自動織機などを組み入れました。

業種配分については、米国金利上昇の好影響が見込まれる銀行業、安定成長が期待される医薬品、資源価格上昇の恩恵を受ける卸売業などの組入比率を引き上げた一方で、相対的にバリュエーションが高く巣ごもり需要の反動などが懸念される情報・通信業、世界景気の減速による業績悪化が懸念される化学などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	11.6%
3	化学	8.8%
4	機械	6.5%
5	サービス業	6.3%

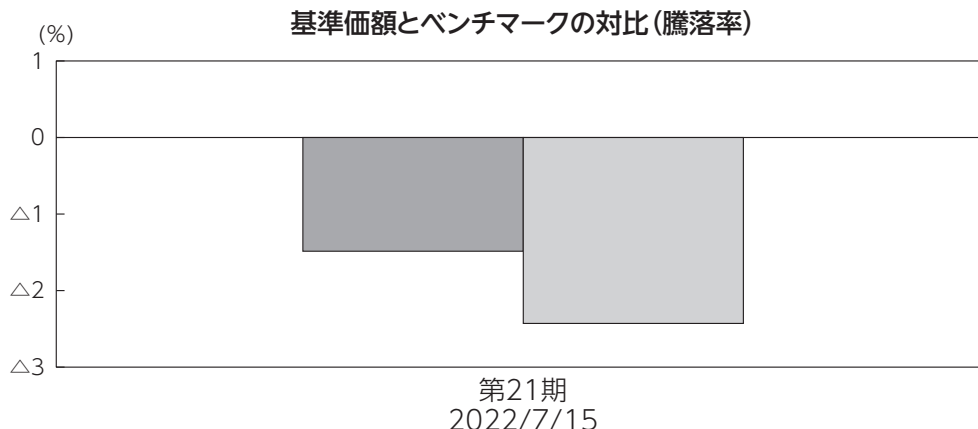
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.7%
5	銀行業	6.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数 (TOPIX)

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 1.5\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.4\%$ となり、騰落率の差異は $+0.9\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった保険業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、医薬品（第一三共）、その他製品（バンダイナムコホールディングス）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、海運業を非保有としていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業（エン・ジャパン）、その他金融業（東京センチュリー）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第21期
	(2021年7月16日～2022年7月15日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.098
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,997

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内の経済活動の正常化に向けて業績の回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、米国の利上げや国内の経済活動の正常化により業績の回復が予想される内需関連セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月16日～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	322 円	1.540 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は20,941円です。
(投信会社)	(150)	(0.715)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(152)	(0.726)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.099)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.121	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.121)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	348	1.667	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

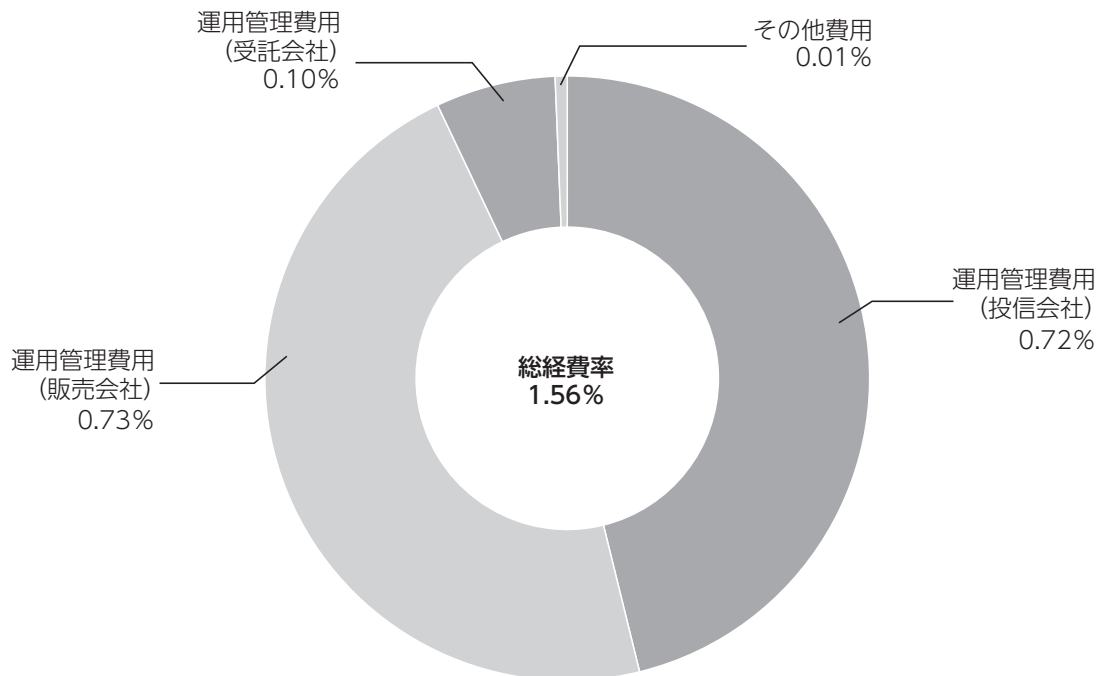
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2021年7月16日～2022年7月15日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	51,602	132,360	90,418	235,030

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	フコク日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,005,748千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,496,555千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.94

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2021年7月16日～2022年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フコク日本株式マザーファンド	2,290,421	2,251,604	5,664,586

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)フコク日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(3,348,063千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フコク日本株式マザーファンド	5,664,586	98.6
コール・ローン等、その他	82,889	1.4
投資信託財産総額	5,747,475	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,747,475,003円
コール・ローン等	76,628,850
フコク日本株式マザーファンド(評価額)	5,664,586,153
未 収 入 金	6,260,000
(B)負 債	58,181,433
未 払 収 益 分 配 金	5,553,169
未 払 解 約 金	9,830,153
未 払 信 託 報 酬	42,673,283
そ の 他 未 払 費 用	124,828
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,689,293,570
元 本	2,776,584,935
次 期 繰 越 損 益 金	2,912,708,635
(D)受 益 権 総 口 数	2,776,584,935口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,490円

◎損益の状況

自 2021年7月16日
至 2022年7月15日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 535,902円
売 買 益	11,495,787
売 買 損	△ 12,031,689
(B)信 託 報 酬 等	△ 90,281,259
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 90,817,161
(D)前 期 繰 越 損 益 金	2,080,445,045
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	928,633,920
(配 当 等 相 当 額)	(2,058,814,450)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,130,180,530)
(F)計 (C + D + E)	2,918,261,804
(G)収 益 分 配 金	△ 5,553,169
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,912,708,635
追 加 信 託 差 損 益 金	928,633,920
(配 当 等 相 当 額)	(2,059,905,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,131,271,940)
分 配 準 備 積 立 金	2,104,344,907
繰 越 損 益 金	△ 120,270,192

(注1)当ファンドの期首元本額は2,779,739,122円、期中追加設定元本額は221,142,297円、期中一部解約元本額は224,296,484円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,0490円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,453,031円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,059,905,860円)および分配準備積立金(2,080,445,045円)より分配対象収益は4,169,803,936円(10,000口当たり15,017円)であり、うち5,553,169円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注7)信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は20,464,935円です。

◎収益分配金のお知らせ

1 万口当たりの分配金（税込み）	20円
------------------	-----

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

フコク日本株式マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2022年7月15日)

「フコク日本株式マザーファンド」は、2022年7月15日に第21期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2018年7月17日	20,860	16.7	1,745.05	7.7	99.6	11,156
(第18期) 2019年7月16日	19,084	△ 8.5	1,568.74	△10.1	99.5	10,172
(第19期) 2020年7月15日	20,083	5.2	1,589.51	1.3	99.5	10,373
(第20期) 2021年7月15日	25,153	25.2	1,939.61	22.0	90.1	10,582
(第21期) 2022年7月15日	25,158	0.0	1,892.50	△ 2.4	99.4	8,423

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

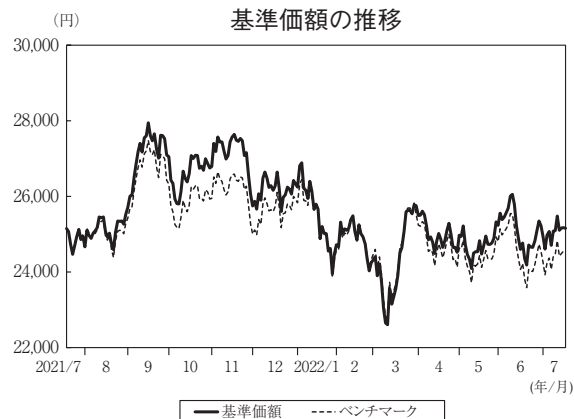
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2021年 7月15日	25,153	—	1,939.61	—	90.1
7月末	24,667	△1.9	1,901.08	△2.0	99.3
8月末	25,709	2.2	1,960.70	1.1	99.3
9月末	27,052	7.5	2,030.16	4.7	98.8
10月末	26,788	6.5	2,001.18	3.2	98.7
11月末	25,749	2.4	1,928.35	△0.6	98.5
12月末	26,244	4.3	1,992.33	2.7	99.5
2022年 1月末	24,723	△1.7	1,895.93	△2.3	99.4
2月末	24,327	△3.3	1,886.93	△2.7	99.2
3月末	25,493	1.4	1,946.40	0.4	98.3
4月末	24,978	△0.7	1,899.62	△2.1	98.2
5月末	25,236	0.3	1,912.67	△1.4	98.3
6月末	24,947	△0.8	1,870.82	△3.5	98.9
(期末) 2022年 7月15日	25,158	0.0	1,892.50	△2.4	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年7月16日～2022年7月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首25,153円で始まり期末25,158円で終わりました。騰落率は+0.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・新型コロナウイルスに対する過度な警戒が薄れ、経済活動の正常化の動きが広がり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・インフレ率が高まり欧米など各国中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換したことを背景に世界的な景気減速懸念が意識され、国内株式相場が下落したこと
- ・中国において不動産大手の経営危機が顕在化したことや新型コロナウイルスの感染者数が増加しロックダウン(都市封鎖)が行われたことにより、景気への影響が懸念され、国内株式相場が下落したこと

<投資環境>

当期の国内株式相場は下落しました。期首から8月中旬にかけてはレンジ内で弱含みとなった後、9月中旬にかけては首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権による景気対策への期待の高まりなどから上昇し、約31年ぶりの高値を更新しました。その後、世界的なインフレを背景とする金融引き締めの動きが相場の重石となる中、中国の不動産開発大手企業の債務不安に加え、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大、ウクライナ情勢の緊迫化などから2022年3月上旬にかけて下落基調となりました。しかし、3月中旬から下旬にかけて米国の金融政策の不透明感が払拭されたことや、ロシアのウクライナ侵攻に対する過度な警戒感が薄れたことなどから反発しました。その後、期末にかけては一進一退の展開となりました。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は Δ 2.4%となり、騰落率の差異は+2.4%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークを上回る上昇率だった保険業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、医薬品(第一三共)、その他製品(バンダイナムコホールディングス)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・業種配分では、海運業を非保有としていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業(エン・ジャパン)、その他金融業(東京センチュリー)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップアプローチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、資源価格上昇の恩恵に加え自己株式取得などによる資本効率の改善が見込まれる三井物産、米国での大型買収の効果が期待されるセブン&アイ・ホールディングス、自動車生産台数の回復や物流ソリューション事業の拡大が見込まれる豊田自動織機などを組み入れました。

業種配分については、米国金利上昇の好影響が見込まれる銀行業、安定成長が期待される医薬品、資源価格上昇の恩恵を受ける卸売業などの組入比率を引き上げた一方で、相対的にバリュエーションが高く巣ごもり需要の反動などが懸念される情報・通信業、世界景気の減速による業績悪化が懸念される化学などの組入比率を引き下げました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.1%
2	情報・通信業	11.6%
3	化学	8.8%
4	機械	6.5%
5	サービス業	6.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	14.3%
2	輸送用機器	9.0%
3	情報・通信業	8.0%
4	化学	6.7%
5	銀行業	6.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では、中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、国内の経済活動の正常化に向けて業績の回復が予想される銘柄に投資を行います。

業種選択では、米国の利上げや国内の経済活動の正常化により業績の回復が予想される内需関連セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

なお、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2021年7月16日～2022年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	31 円	0.121 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は25,492円です。
(株式)	(31)	(0.121)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	31	0.122	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年7月16日～2022年7月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,547 (106)	3,497,495 (-)	1,933	4,508,253

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,496,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年7月16日～2022年7月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	44.1	—	—
大和ハウス工業	46.4	45.2	143,781
食 料 品 (3.2%)			
キリンホールディングス	79.4	84.3	186,598
味の素	—	22.8	78,044
織 維 製 品 (1.0%)			
東レ	130.1	116.2	83,745
パ ル プ ・ 紙 (1.0%)			
レンゴー	—	114.8	86,329
化 学 (6.7%)			
日産化学	16.9	10.8	70,308
信越化学工業	9.3	7.7	123,354
日本酸素ホールディングス	84.2	30.9	65,631
東京応化工業	14.2	8	52,880
ダイセル	107.4	—	—
日本ペイントホールディングス	—	73.6	76,102
富士フイルムホールディングス	13.9	12.4	90,470
資生堂	—	9.8	53,576
ファンケル	35.5	—	—
エフピコ	11.4	10.2	31,059
医 薬 品 (5.8%)			
武田薬品工業	30.8	58.7	234,154

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	—	34.8	136,729
第一三共	75.4	32.5	117,455
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東海カーボン	—	73.4	73,620
日本碍子	50.6	—	—
非 鉄 金 属 (一%)			
古河電気工業	41.8	—	—
機 械 (5.9%)			
アマダ	109.4	—	—
デイスコ	3.2	1.6	48,480
A C S L	—	8.4	14,238
S M C	2.1	1.3	78,390
ダイキン工業	10.3	9.8	215,208
ダイフク	8.6	—	—
ジェイテクト	—	139.1	139,517
電 気 機 器 (14.4%)			
ミネベアミツミ	61.6	55	126,060
日立製作所	40.9	36.5	232,833
日本電産	12.1	10.8	99,565
ソニーグループ	35.1	31.4	351,837
横河電機	58.7	52.4	116,904
キーエンス	5.4	3.6	185,688
イリソ電子工業	—	6	18,120

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	14.6	13	74,880
村田製作所	9.5	—	—
輸送用機器 (9.1%)			
豊田自動織機	—	16.7	132,765
川崎重工業	48.4	—	—
トヨタ自動車	30.1	167.7	362,735
スズキ	23.7	27.6	119,480
S U B A R U	57.6	63.8	147,186
精密機器 (3.0%)			
テルモ	44.1	33.3	144,189
トプコン	21.7	7.9	13,856
H O Y A	9.6	7.5	96,075
その他製品 (3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	23.7	11.7	117,000
任天堂	2	3.2	198,368
電気・ガス業 (0.9%)			
大阪瓦斯	—	30.2	71,966
陸運業 (3.4%)			
西日本旅客鉄道	18.8	21.2	100,170
東海旅客鉄道	10.6	9.5	143,165
ヤマトホールディングス	—	19.5	44,109
空運業 (1.0%)			
A N Aホールディングス	65.8	36.3	87,428
情報・通信業 (8.1%)			
ユーザベース	26.1	—	—
野村総合研究所	40.2	30.4	118,256
ラクスル	9.4	—	—
オービック	6.3	5.3	108,968

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Zホールディングス	341.5	185.9	79,676
日本電信電話	88.6	69	270,135
スクウェア・エニックス・ホールディングス	22.8	—	—
ソフトバンクグループ	34.4	19	100,624
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	48.3	53.6	204,591
三井物産	—	62	175,336
三菱商事	37.7	26.5	102,740
小売業 (5.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	28.8	156,787
パ・パフィカ・インターナショナル・ホールディングス	58.1	56.1	116,351
丸井グループ	62.2	31.6	72,300
ヤマダホールディングス	241.7	—	—
サンドラッグ	—	37.1	112,784
銀行業 (6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236.9	353.8	247,943
三井住友トラスト・ホールディングス	—	23.9	98,300
三井住友フィナンシャルグループ	43	50.8	202,793
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
野村ホールディングス	215.9	192.8	96,554
保険業 (4.3%)			
第一生命ホールディングス	—	52.8	120,410
東京海上ホールディングス	38.1	31.1	242,175
その他金融業 (—%)			
東京センチュリー	24.9	—	—
不動産業 (1.9%)			
三井不動産	63.7	56.9	160,600

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サ ー ビ ス 業 (4.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	37.6	—	—	
エ ム ス リ ー	6.2	—	—	
オリエンタルランド	3.3	2.4	43,968	
ラ ウ ン ド ワ ン	34.7	52.9	69,087	
リゾートトラスト	36.4	23.3	47,135	
エ ン ・ ジ ャ パ ン	24	—	—	
リクルートホールディングス	25.9	34	150,076	
セ コ ム	13	10.1	89,597	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,339	3,061	8,371,248
	銘 柄 数 < 比 率 >	68	68	< 99.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,371,248	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,561	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,430,809	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,430,809,781円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,144,971
株 式(評価額)	8,371,248,710
未 収 入 金	22,592,850
未 収 配 当 金	5,823,250
(B)負 債	7,692,849
未 払 解 約 金	7,690,000
そ の 他 未 払 費 用	2,849
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	8,423,116,932
元 本	3,348,063,173
次 期 繰 越 損 益 金	5,075,053,759
(D)受 益 権 総 口 数	3,348,063,173口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,158円

◎損益の状況

自 2021年7月16日
至 2022年7月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	177,991,322円
受 取 配 当 金	177,765,958
そ の 他 収 益 金	225,364
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 153,471,418
売 買 益	737,197,020
売 買 損	△ 890,668,438
(C)信 託 報 酬 等	△ 63,838
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	24,456,066
(E)前 期 繰 越 損 益 金	6,375,532,976
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	226,486,525
(G)解 約 差 損 益 金	△1,551,421,808
(H)計 (D + E + F + G)	5,075,053,759
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,075,053,759

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,207,306,431円、期中追加設定元本額は157,168,475円、期中一部解約元本額は1,016,411,733円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、フコク日本株式ファンド2,251,604,322円、フコク株75大河528,702,457円、フコク株50大河432,761,822円、フコク株25大河113,129,061円、フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用12,130,163円、大河75V A 適格機関投資家専用5,563,787円、大河50V A 適格機関投資家専用3,182,800円、大河25V A 適格機関投資家専用988,761円です。

(注3)1口当たり純資産額は2.5158円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。